

株 主 各 位

東京都北区王子5丁目5番1号

株式会社なとり

代表取締役社長 名 取 三 郎

第57回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第57回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、折返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月29日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都北区王子5丁目5番1号
当社本店会議室（3階）
(末尾の会場ご案内略図をご参照ください)
3. 会議の目的事項
報 告 事 項
 1. 第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表および損益計算書報告の件
 2. 第57期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）
連結貸借対照表および連結損益計算書ならびに会計監査
人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決 議 事 項
 - 第1号議案 第57期利益処分案承認の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
議案の要領は、後記の「議決権の行使についての参考書類」
(33頁から37頁まで)に記載のとおりであります。
 - 第3号議案 取締役9名選任の件
 - 第4号議案 監査役1名選任の件
 - 第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用状況の改善など回復傾向にあるものの夏以降の相次ぐ天災の影響に加え、原油価格高騰に伴う国内外の景気減速懸念、国内における税負担・社会保険料負担の増大による将来に対する不安から個人消費の伸びは鈍化し、景気回復は緩やかなものとなりました。

加工食品業界・小売業界におきましても、経営環境が厳しさを増すなか、食品の安全性を巡る諸問題が依然尾を引き低調な状態にありました。

このような状況のもと、なとりグループは売上高につきましては水産加工品、畜肉加工品の増加が貢献し前期比増収となりました。利益面につきましては、低粗利商品の取り扱いの増加や原材料高により売上総利益率は低下いたしました。また、昨年10月には、原料チーズの一部に金属片が混入している可能性があるとの連絡を受け、当該原料を使用し製造したチーズかまぼことチーズ鱈を直ちに全量自主回収いたしました。皆さまにご心配、ご迷惑をおかけいたしました。関係先との補償交渉も期中に円満に解決し、当連結会計年度の業績に与える影響は軽微でありました。当社グループは更なる成長を目指し、引き続き収益改善に全力を挙げて取り組んでまいります。

当連結会計年度における諸施策の進捗状況は次のとおりであります。

「新商品開発」については、商品のライフサイクルが短期化するなか、売上高に占める新商品売上高構成比率30%以上を目標に、水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り注力いたしております。なかでも、近海産真いかを吟味した焙り加減によって仕上げた「いかの焙り焼き」、厚切りカットで十分な食べ応えの「WILD JACKビーフジャーキー」、保存料、化学調味料を一切使用せず、安心安全を訴求した「天然宣言シリーズ」の新商品「鮭とばチップ」のほか、黒酢茱わかめ・梅ぼってり・えび味つぶ餅&ビーを開発、また、珍味売場以外のカテゴリー拡大として、「するめスティック」「ビーフジャーキーチップス」等の小物菓子、バナナ・ブルーベリー・パイナップル等のフルーツを素材とした「ナチュラルジュシリーズ」等の素材菓子、株式会社バンダイとのコラボレーションによる食玩商品「ゴジラビーフジャーキー」を発売しましたが、当連結会計年度における新商品売上高構成比率は29.5%と目標を若干

下回る結果となりました。引き続き研究開発拠点であります食品総合ラボラトリーを中心に、既存の「乾き珍味」分野における差別化・高付加価値化した新商品開発と「チルドおつまみ」をはじめとしたおつまみカテゴリーの拡大による「新しいおつまみ」の創造に注力し、研究開発型企業として新商品・新市場開発、顧客満足度の高い競争力のある商品開発に努めてまいります。

「生産・仕入体制の強化」については、コスト戦略の一環として海外生産・仕入を推進しておりますが、特に中国生産の拡大に注力しております。「いか」加工ラインの一部を中国の協力工場に移設し、従来一次加工のみであった中国での「いか」加工の加工度引き上げを実施しております。また、売上好調な茎わかめの生産から個包装までを全量中国に移管いたしました。今後も中国の政治経済情勢等も考慮しながら加工品目の拡大を積極的に進めてまいります。

「販売体制の強化」については、企業として販売志向を重視し、新規得意先の開拓・インスタアシェアアップ・全国各地のリージョナル・チェーン店との取組強化をいたしております。また、従来の珍味売場の充実に加え「チルドおつまみ」「小物菓子」「素材菓子」など珍味売場以外へのカテゴリーの拡大にも注力しております。特に「小物菓子」は「体に優しい」をコンセプトに商品化を進め順調に売上を伸ばしました。またテスト販売の結果が好調であった「チルドおつまみ」は、当社グループの拡大する「中食」市場への対応と位置づけ、今後、第二の柱に育てるべく営業・生産の両面で経営資源を投入し拡販を図ってまいります。

「品質管理体制の強化」については、食品メーカーとして安心・安全第一に努めております。グループ主要3工場で既に取得しておりますISO9001およびHACCPの統合的運用を引き続き強化してまいります。また昨年8月には食品関連の法令遵守を基本姿勢とした「なとり品質保証憲章」を策定し、常にお客様に信頼される商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭に並ぶまでの衛生管理や履歴管理に細心の注意を払っております。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の業績は売上高308億5百万円（前期比3.6%増）で増収となりました。製品群別では、水産加工品181億89百万円（前期比5.5%増）、畜肉加工品45億42百万円（前期比5.1%増）、酪農加工品26億34百万円（前期比3.2%減）、農産加工品28億97百万円（前期比4.5%減）、惣菜製品ほか25億41百万円（前期比5.2%増）でありました。水産加工品ではソフトいか燻製、するめ、帆立貝柱、茎わかめ、揚げ物商品および「いか」の一次加工品が堅調に推移し増収となりました。畜肉加工品は当社グループ商品はBSE未発生国でありますオーストラリア、ニュージーランド産の牛肉を使用しており安全性に問題がなく、生産設備増強効果もあり、

サラミ類・ジャーキー類とも引き続き好調で増収となりました。酪農加工品はチーズかまぼことチーズ鱈自主回収の影響もあり微減、農産加工品は素材菓子、豆菓子の売上は伸長しましたが、売上が一巡いたしました梅製品・栗製品が伸び悩み減収となりました。惣菜製品ほかでは中華風惣菜を扱う子会社株式会社好好飲茶および洋風惣菜を扱う子会社株式会社なとりデリカが増収に貢献いたしました。

損益面につきましては、売上総利益は101億31百万円（前期比1.1%増）となり、販売費及び一般管理費は外形標準課税の導入により一部事業税を一般管理費で費用処理したものの、削減に注力し90億69百万円（前期比0.9%増）に抑えた結果、営業利益は10億62百万円（前期比2.7%増）、経常利益は支払利息等削減により10億84百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は6億69百万円（前期比21.4%増）と前期比増益となりました。

(2) 企業集団の製品区分別売上高の状況

製品区分別売上高の状況は下表のとおり推移いたしました。

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		前 年 度 比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
水産加工製品	17,238	58.0	18,189	59.0	950	5.5
畜肉加工製品	4,323	14.6	4,542	14.7	219	5.1
酪農加工製品	2,720	9.1	2,634	8.6	85	3.2
農産加工製品	3,035	10.2	2,897	9.4	137	4.5
惣菜製品他	2,416	8.1	2,541	8.3	125	5.2
合 計	29,733	100.0	30,805	100.0	1,071	3.6

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 企業集団の設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は495百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

埼玉工場（埼玉県久喜市）畜肉加工品生産設備	34百万円
食品総合ラボラトリー（東京都北区）研究開発用設備購入	15百万円
株式会社函館なとり昆布飴製造設備	318百万円

また、別途当連結会計年度中に設備投資をおこない、リース契約を締結したものは226百万円であり、その主な内容は、パソコン等の情報関連機器、営業車両や新製品に伴う生産設備の導入であります。

(4) 企業集団が対処すべき課題

当社グループは、経営品質の向上を図りながら企業価値を増大化させる経営を目標としております。平成14年4月をスタートとした中期経営計画（3カ年計画）は、低粗利商品の取扱いの増加や原料高、原油価格高騰に伴う包装材料高などにより、当初の目標値と大きく乖離する結果で終わりました。現在、本部制の強化により責任体制の明確化を図り、本部ごとのマニフェスト（公約）をもとに、目標を明確にコミットメントする体制の構築に努めております。

新しい経営戦略のもと、収益改善に全力を挙げ、対処すべき課題に取り組んでまいります。

既存事業への経営資源の集中

当社グループのコアコンピタンスである「おつまみ事業」に経営資源を集中し、「おつまみ」のリーディング・カンパニーとしてより強固な足元固めを進め、安定した収益確保ができる事業構造を構築してまいります。

そのためにも特に差別化された新商品の開発が重要です。近年、商品のライフサイクルが短期化するなか、当社グループは毎期、売上高に占める新商品売上高構成比率を30%以上にする目標を設定しております。当連結会計年度は29.5%と目標を若干下回りましたが、常に水産・畜肉・酪農・農産・惣菜の5製品群に亘り、顧客志向による差別化された新商品開発に取り組んでまいります。

同時に既存商品アイテムの整理、原価管理体制の強化、生産体制の再編成、情報システムの改善、本部制による責任体制の強化等を推進し、ローコストオペレーションと生産性向上に注力してまいります。

新たな「おつまみ市場」の創造

従来の珍味売場の充実に加え、珍味売場以外への販売拡大に注力してまいります。特に変貌するライフスタイルのなかで、拡大する「中食」市場への対応として、「チルドおつまみ」を当社グループとしての「中食」と位置づけております。当社グループが培ってきた「おつまみ」という範疇のなかで「乾き珍味」の技術を応用し温度帯を変え差別化・高付加価値化した商品開発に取組み、営業・生産両面においても専門チームを新設し経営資源を投下して、「乾き珍味」に次ぐ当社グループの第二の柱とすべく挑戦してまいります。

更に、「おつまみカテゴリー」の拡大により新たな需要を掘り起こしてまいります。従来、男性中心の「おつまみ」から女性・高齢者を対象とした「新しいおつまみ」の創造を目指し、食品総合ラボラトリーを中心に基礎研究の推進とマーケティングリサーチ機能の強化を図り、将来の収益源となるイノベーションによる新製品開発に取り組んでまいります。

また他社との業務提携・M & Aについてもその可能性を適宜検討する等、積極的な事業展開を進めてまいります。

グローバル展開

「おつまみ」のリーディング・カンパニーとして競争力を維持・拡大させるためのコスト戦略の一環として、海外生産・仕入を推進してまいります。従来は「いか」の一次加工のみを中国でおこなっていましたが、中国での「いか」の加工度引き上げと同時に今後更に加工品目の拡大も進めてまいります。

また中長期的には成長著しい中国市場での内販と中国から第三国への輸出拡大も視野に入れた検討をおこなってまいります。

C S R経営と人材育成

「経済」「社会」「環境」の三つの側面が判断基準となるC S R（企業の社会的責任）の重要性を真正面から真摯に捉え、その基本と考えるコンプライアンスを重視した事業活動とコーポレート・ガバナンスのより良い体制づくりの地道な検討と整備に努めております。

品質管理やクレームの絶滅には日頃より最も注力しており、昨年8月には食品関連法令の遵守を基本方針とした「なとり品質保証憲章」を策定、グループ全体への浸透に努めております。また埼玉工場、子会社であるメイホク食品株式会社、株式会社函館なとりのグループ主要3工場全てでISO9001の認証を取得いたしております。同3工場ではHACCP基準適合の認定も取得しており、HACCPとISO基準の統合的運用に、既に取組んでおりますトレーサビリティも加えて、食品の安心・安全性の確保と品質管理の徹底に努めてまいります。

環境マネジメントシステムについては、ISO14001の認証を本社および埼玉工場取得しております。食品メーカーとしての事業活動を通じて「人と環境に優しい企業」を目指しており、並行して産業廃棄物の削減やCO2排出量の削減等環境保全活動を推進してまいります。なお、環境報告書をホームページ上で公開いたしております。

また、人材育成は当社グループの成長戦略の重要課題と位置づけ、教育制度の確立、適材適所の人材配置、自己目標制度の確立と定着化等に全力で取組んでまいります。

(5) 企業集団および当社の営業成績および財産の状況の推移

企業集団の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 54 期 (平成14年 3 月期)	第 55 期 (平成15年 3 月期)	第 56 期 (平成16年 3 月期)	第 57 期 (当連結会計年度) (平成17年 3 月期)
売 上 高(千円)	30,158,160	30,530,730	29,733,875	30,805,230
経 常 利 益(千円)	1,592,206	1,606,504	1,013,392	1,084,881
当期純利益(千円)	978,678	763,920	551,613	669,494
1株当り当期純利益(円)	75.39	55.62	40.18	48.62
総 資 産(千円)	24,165,939	25,118,950	24,991,799	23,888,213
純 資 産(千円)	10,391,651	10,977,130	11,505,635	12,274,657
自己資本比率(%)	43.00	43.70	46.04	51.38
1株当り純資産(円)	767.65	810.12	847.78	881.30

- (注) 1. 第54期までは、1株当り当期純利益は期中平均株式数により、1株当り純資産額は期末発行済株式総数で算出しております。第55期から「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第54期は、売上高前期比4.4%増収、商品の低価格化の影響と畜肉、チーズ等の原材料価格高、販売促進費増加もあり経常利益は前期比13.1%の減益、固定資産売却益を計上、過年度役員退職慰労引当金繰入、退職給付会計基準変更時差異償却、たな卸資産整理損処理の結果、当期純利益は増益となりました。純資産の増加には公募増資が含まれております。
3. 第55期は、売上高前期比1.2%増収、商品の低価格化とすり身、畜肉等原材料価格高の影響を人件費関連等の削減により経常利益は0.9%増益、添加物混入に伴う自主回収損害受取保険金を特別利益処理、自主回収関連損失、退職給付会計基準変更時差異償却を特別損失処理の結果、当期純利益は減益となりました。総資産の増加は主として、神谷別館建物土地購入、食品総合ラボラトリー建物建築によるものであります。
4. 第56期は、売上高前期比2.6%減収、食品総合ラボラトリーの減価償却費ほか先行投資的費用の増加や商流変更に伴う販売促進費の増加もあり経常利益は36.9%の減益、当期純利益は前期比27.8%の減益となっております。
5. 第57期(当連結会計年度)につきましては前記(1)「企業集団の営業の経過および成果」のとおりであります。

会社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 54 期 (平成14年 3 月期)	第 55 期 (平成15年 3 月期)	第 56 期 (平成16年 3 月期)	第 57 期 (当期) (平成17年 3 月期)
売 上 高(千円)	27,975,840	28,304,864	27,649,506	28,459,419
経 常 利 益(千円)	1,390,841	1,473,866	937,149	967,306
当 期 純 利 益(千円)	807,152	710,102	517,041	597,989
1株当り当期純利益(円)	62.18	51.65	37.62	43.36
総 資 産(千円)	19,774,969	21,080,659	21,349,819	20,369,537
純 資 産(千円)	9,656,263	10,178,776	10,672,345	11,369,813
自己資本比率(%)	48.83	48.28	49.99	55.82
1株当り純資産(円)	713.33	751.14	786.33	816.30

- (注) 1. 第54期までは、1株当り当期純利益は期中平均株式数により、1株当り純資産額は期末発行済株式総数で算出しております。第55期から「1株当り当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当り当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
2. 第56期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当り当期利益」は「当期純利益」「1株当り当期純利益」と表示しております。

2. 会社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業の内容

当社グループは、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、惣菜製品他おつまみ食料品全般にわたっての製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

(2) 企業集団の主要な事業所、工場および研究所

当社の事業所、工場および研究所等

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
本社	東京都北区	名古屋支店	名古屋府
マーケティング本部	東京都北区	甲府支店	甲府県
営業本部	東京都北区	名古屋支店	名古屋府
原資材調達本部	東京都北区	静岡支店	静岡県
生産本部	東京都北区	金沢支店	石川県
[研究所]		富山支店	富山県
食品総合ラボラトリー	東京都北区	長野支店	長野県
[工場]		松本支店	長野県
埼玉工場	埼玉県久喜市	新潟支店	新潟県
[営業所]	(38営業所)	大阪支店	大阪府
札幌	北海道札幌市	大宮支店	埼玉県
函館	北海道札幌市	兵庫支店	兵庫県
苫小牧	北海道苫小牧市	和歌山支店	和歌山県
旭川	北海道旭川市	岡山支店	岡山県
帯広	北海道帯広市	広島支店	広島県
仙台支店		高松支店	香川県
青森	青森県青森市	山松支店	山梨県
盛岡	岩手県盛岡市		
秋田	秋田県秋田市	福岡支店	福岡県
仙台	宮城県仙台市	熊本支店	熊本県
山形	山形県山形市	鹿児島支店	鹿児島県
郡山	福島県郡山市	[配送センター]	(6配送センター)
東京支店		北日本配送センター	北海道札幌市
蓮前	埼玉県蓮田市	東北配送センター	宮城県仙台市
水戸	群馬県水戸市	首都圏配送センター	埼玉県加須市
宇都宮	栃木県宇都宮市	中部日本配送センター	愛知県名古屋市
都	東京都	関西配送センター	大阪府東大阪市
東西	東京都	九州配送センター	福岡県大野城市
横濱	神奈川県川崎市		
千葉	千葉県千葉市		

子法人等の事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
株式会社なとりデリカ	東京都北区	株式会社CSネット21	東京都北区
株式会社上野なとり	東京都台東区	株式会社なとり企画広報社	東京都北区
メイホク食品株式会社	北海道亀田郡	株式会社全珍	広島県呉市
株式会社函館なとり	北海道亀田郡	株式会社好好飲茶	東京都北区
名旺商事株式会社	東京都北区	株式会社メイリョウ	東京都北区
なとり納品代行株式会社	東京都北区		

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 13,921,861株 (前期末比 357,706株増)
 円貨建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
 株主数 13,990名 (前期末比 5,700名増)

(4) 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率	持 株 数	出 資 比 率
株式会社名旺エステート	2,547,000	18.29		
名 取 小 一	1,008,180	7.24		
有 限 会 社 メ イ オ ウ	837,336	6.01		
名 取 三 郎	674,308	4.84		
横 山 よ し 子	672,684	4.83		
名 取 浪 男	431,520	3.10		
なとり社員持株会	352,660	2.53		
なとり取引先持株会	336,820	2.42		
有限会社フジミ屋興産	313,796	2.25		
株式会社東京三菱銀行	264,000	1.90		

(注) 1. 議決権比率は小数第3位を四捨五入して表示しております。
 2. 名取小一氏については、期末において相続手続中であります。

(5) 自己株式の取得、処分等および保有の状況

取得した株式	
普通株式	1,256株
取得価額の総額	973,903円
処分した株式	
普通株式	160株
処分価額の総額	112,880円
決算期において保有する株式	
普通株式	2,771株

(6) 新株予約権の状況

現に発行している新株予約権

発行決議の日	平成15年11月19日
新株予約権の数	1,211個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	1,610,372株
新株予約権の発行価額	円

(7) 企業集団の従業員の状況

企業集団の従業員数

区 分	従業員数	前期末比増減
男 子	531名	10名(減)
女 子	291名	32名(減)
合 計	822名	42名(減)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には企業集団外からの出向者2名が含まれております。
3. 従業員数には臨時従業員(年間平均雇用人員847名)は含んでおりません。

当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 子	376名	12名(減)	41.0歳	14.5年
女 子	184名	26名(減)	37.4歳	11.1年
合計または平均	560名	38名(減)	39.8歳	13.3年

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には臨時従業員(年間平均雇用人員363名)は含んでおりません。

(8) 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
	千円	%	
株式会社なとりデリカ	10,000	100.0	惣菜類の製造および販売
株式会社上野なとり	10,000	100.0	食料品および海産物の販売
メイホク食品株式会社	20,000	100.0	食品製造
株式会社函館なとり	10,000	100.0	食品製造
名旺商事株式会社	10,000	100.0	食料品の販売
なとり納品代行株式会社	10,000	100.0	包装材料の販売
株式会社CSネット21	10,000	100.0	ネットワークシステム設計および食料品販売
株式会社なとり企画広報社	10,000	100.0	企業広報の企画および制作
株式会社全珍	50,000	84.3	食料品の製造および販売
株式会社好好飲茶	10,000	70.0	食料品の販売
株式会社メイリョウ	20,000	60.0	商標権の管理

企業結合の成果

上記 記載の子法人等は、いずれも連結子法人等であり、その他に持分法適用会社が1社あります。当期の連結売上高は、308億5百万円（前期比3.6%増）、経常利益は10億84百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は6億69百万円（前期比21.4%増）となりました。

(9) 主要な借入先の状況

借 入 先	借 入 金 残 高	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	千円	株	%
株式会社東京三菱銀行	528,900	264,000	1.90
商工組合中央金庫	412,500	240,000	1.72
株式会社みずほ銀行	366,500	180,000	1.29
農林中央金庫	300,000	240,000	1.72
株式会社三井住友銀行	113,500	192,000	1.38
株式会社りそな銀行	126,840	180,000	1.29

(注) 議決権比率は小数第3位を四捨五入して表示しております。

(10) 取締役および監査役の状況

会社における地位	氏 名	担当または主な職業
代表取締役社長	名 取 三 郎	営業本部長
代表取締役副社長	名 取 雄一郎	原資材調達本部長
取締役専務執行役員	東 正 光	経営管理本部長
取締役常務執行役員	小 嶋 利 光	総務人事本部長
取 締 役	岡 崎 正 憲	公認会計士
取 締 役	大 藤 裕 康	M・S・H研究所代表
取締役上席執行役員	北 見 弘 之	経営企画部長
常 勤 監 査 役	打 越 常 夫	
監 査 役	割 出 雄 一	弁護士
監 査 役	三 島 浩 光	税理士

- (注) 1. 平成16年6月29日開催の第56回定時株主総会において、取締役名取浪男氏、富田勉氏、井上裕喜氏および監査役林光一氏が退任し、取締役として新たに東正光氏、大藤裕康氏、北見弘之氏が選任され、監査役として新たに三島浩光氏が選任され、それぞれ就任しました。
2. 名取小一氏は平成17年1月24日に死亡したことにより、代表取締役を退任しております。
3. 名取三郎氏は、平成17年1月24日に取締役副社長から代表取締役副社長に昇任し、平成17年3月1日に代表取締役社長に昇任しております。
4. 林徹氏は、平成17年2月28日に監査役を辞任しております。
5. 名取雄一郎氏は、平成17年3月1日に代表取締役副社長に昇任しております。
6. 取締役岡崎正憲氏および大藤裕康氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
7. 監査役割出雄一氏および三島浩光氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(11) 取締役および監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益の額

区 分	取 締 役		監 査 役		合 計		摘要
	支給 人員	支 給 額	支給 人員	支 給 額	支給 人員	支 給 額	
	名	千円	名	千円	名	千円	
定款または株主総会決議に基づく報酬	11	122,638	5	11,409	16	134,047	
利益処分による役員賞与	8	7,700			8	7,700	
株主総会決議に基づく退職慰労金	3	130,900			3	130,900	
計		261,238		11,409		272,647	

- (注) 1. 株主総会の決議（平成9年6月27日改定）による取締役報酬の限度額（使用人兼務役員の使用人分の報酬を除く）200,000千円。
 2. 株主総会の決議（平成7年6月24日改定）による監査役報酬の限度額25,000千円。
 3. 上記には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）17,942千円を含んでおります。

(12) 会計監査人に対する報酬等の額

当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
 19,795千円

上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条1項の業務（監査証明業務）の対価として当社および当社の子法人等が会計監査人に支払うべき会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
 19,295千円

上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額
 19,295千円

- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、の金額には証券取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,255,426	流動負債	6,481,848
現金及び預金	989,509	支払手形	289,966
受取手形	174,196	買掛金	2,221,751
売掛金	3,892,373	短期借入金	2,048,000
商品	71,441	1年以内返済予定の	
製品	612,264	長期借入金	300,640
原材料	2,689,030	未払金	760,338
仕掛品	665,094	未払法人税等	346,027
前渡金	255,273	未払事業所税	11,200
繰延税金資産	148,161	未払消費税等	77,465
関係会社短期貸付金	305,000	賞与引当金	207,351
1年以内回収予定の	214,000	関係会社	
関係会社長期貸付金	245,580	整理損失引当金	50,000
その他		その他	169,107
貸倒引当金	△ 6,500		
固定資産	10,114,111	固定負債	2,517,875
(有形固定資産)	(8,438,955)	新株予約権付社債	1,211,000
建物	4,275,802	長期借入金	49,600
構築物	54,469	繰延税金負債	340,043
機械装置	309,946	役員退職慰労引当金	907,178
車輻運搬具	484	その他	10,054
工具器具備品	153,027	負債合計	8,999,724
土地	3,644,305	(資本の部)	
建設仮勘定	918	資本金	1,369,625
(無形固定資産)	(127,724)	資本剰余金	1,685,435
借地権	74,976	資本準備金	1,685,423
ソフトウェア	25,485	その他資本剰余金	12
その他	27,262	自己株式処分差益	12
(投資その他の資産)	(1,547,431)	利益剰余金	8,271,902
投資有価証券	605,648	利益準備金	39,780
関係会社株式	469,892	任意積立金	7,544,746
関係会社出資金	2,350	固定資産圧縮積立金	864,038
破産更生債権等	17,068	固定資産特別償却準備金	20,708
前払年金費用	252,904	別途積立金	6,660,000
その他	233,157	当期末処分利益	687,374
貸倒引当金	△ 33,589	株式等評価差額金	44,876
		その他有価証券評価差額金	44,876
		自己株式	2,026
資産合計	20,369,537	資本合計	11,369,813
		負債及び資本合計	20,369,537

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		28,459,419
営業費用	28,459,419	27,597,410
売上原価	19,785,501	
販売費及び一般管理費	7,811,909	
営業利益		862,008
営業外損益の部		
営業外収益		187,311
受取利息	4,837	
受取配当金	11,474	
受取貸付	99,094	
経営指導料	36,365	
その他	35,540	
営業外費用		82,013
支払利息	25,796	
社債利息	576	
貸付原価	54,039	
その他	1,601	
経常利益		967,306
特別損益の部		
特別利益		558,992
受取役員保険金	558,992	
特別損失		441,528
固定資産売却損	110,892	
固定資産除却損	307	
保険解約損	12,515	
関係会社株式評価損	2,000	
社葬費用	23,383	
役員退職慰労引当金	84,051	
繰上	84,051	
たな卸資産整理損失	158,378	
関係会社整理損失	50,000	
引当金繰入	50,000	
税引前当期純利益		1,084,770
法人税等合計		486,780
法人税、住民税及び事業税	521,000	
法人税等調整額	△ 34,219	
当期純利益		597,989
前期繰越利益		157,369
中間配当額		67,984
当期末処分利益		687,374

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定 率 法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産……………定 額 法
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用……………法人税の規定と同一の基準により均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支出見込額に基づき計上しております。
- ③ 関係会社整理損失引当金……………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(注) ③および⑤の引当金は商法施行規則第43条に基づくものであります。

- (5) リース取引の処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 関係会社に対する短期金銭債権 225,675千円
- (2) 関係会社に対する短期金銭債務 1,006,443千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 4,138,662千円
- (4) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機器および車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
- | | |
|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 7,175,464千円 |
|--------|-------------|
- (6) 保証債務 440,000千円
- (7) 配当制限
- 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額 44,876千円

3. 損益計算書関係

- (1) 関係会社に対する売上高 785,717千円
- (2) 関係会社に対する仕入高 3,390,889千円
- (3) 関係会社に対する外注加工費 2,569,379千円
- (4) 関係会社に対する営業取引以外の取引高 315,413千円
- (5) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 369,570千円
- (6) 1株当り当期純利益 43円36銭

(注) 1株当り当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	597,989千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金)	7,700千円
普通株式に係る当期純利益	590,289千円
普通株式の期中平均株式数	13,612,360株

4. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度および全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,054,735千円
② 年金資産	1,152,854千円
③ 未積立退職給付債務①+②	98,119千円
④ 未認識年金資産	△ 58,197千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	212,982千円
⑥ 前払年金費用	252,904千円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	52,674千円
② 利息費用	26,211千円
③ 期待運用収益	△ 44,265千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	31,154千円
⑤ 退職給付費用	65,774千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

① 流動の部

(繰延税金資産)

未払事業税	26,679千円
賞与引当金	84,392千円
関係会社整理損失引当金	20,350千円
その他	16,740千円
繰延税金資産合計	148,161千円

② 固定の部

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	369,221千円
貸倒引当金	2,348千円
投資有価証券評価損	8,898千円
その他	11,584千円
繰延税金資産合計	<u>392,053千円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	587,109千円
前払年金費用	102,932千円
固定資産特別償却準備金	11,253千円
株式等評価差額金	30,800千円
繰延税金負債小計	<u>732,096千円</u>
繰延税金資産との相殺	<u>392,053千円</u>
繰延税金負債の純額	<u><u>340,043千円</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	3.7%
留保金課税	2.8%
試験研究費等の特別控除	△2.7%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.9%</u></u>

6. 金額の単位表示方法

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
I. 当 期 未 処 分 利 益	687,374,975
II. 任 意 積 立 金 取 崩 額	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	8,618,226
固 定 資 産 特 別 償 却 準 備 金	4,311,363
任 意 積 立 金 取 崩 額 計	12,929,589
合 計	700,304,564
III. 利 益 処 分 額	
1. 株 主 配 当 金	69,595,450
(1株につき5円)	
2. 取 締 役 賞 与 金	7,700,000
3. 別 途 積 立 金	460,000,000
(利益処分額合計)	(537,295,450)
IV. 次 期 繰 越 利 益	163,009,114

- (注) 1. 平成16年12月6日に、67,984,000円(1株につき5円)中間配当を実施しております。
2. 固定資産圧縮積立金、固定資産特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、取崩の金額は税効果会計適用後の金額を計上しております。
3. 株主配当金は、自己株式2,771株を除いて計算しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月10日

株式会社 な と り
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉 田 純 ㊤
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 海 藤 丈 二 ㊤

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時取締役等から営業の報告を聴き、重要な決裁書類等を閲覧し、本店および主要な営業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から随時監査に関する報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人三優監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財務の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月10日

株式会社 な と り 監査役会

監査役(常勤) 打越常夫 ㊟

監査役 割出雄一 ㊟

監査役 三島浩光 ㊟

(注) 割出雄一、三島浩光は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,830,091	流動負債	7,804,297
現金及び預金	1,541,222	支払手形及び買掛金	2,569,328
受取手形及び売掛金	4,340,462	短期借入金	2,978,000
たな卸資産	4,320,022	1年以内返済予定の 長期借入金	417,708
繰延税金資産	203,677	未払法人税等	373,650
その他	433,484	賞与引当金	298,834
貸倒引当金	△ 8,777	関係会社 整理損失引当金	50,000
		その他	1,116,776
固定資産	13,058,121	固定負債	3,647,250
(有形固定資産)	(11,640,637)	新株予約権付社債	1,211,000
建物及び構築物	6,474,542	長期借入金	1,131,723
機械及び装置	621,351	繰延税金負債	344,402
車輜運搬具	4,190	役員退職慰労引当金	908,903
工具器具備品	165,980	退職給付引当金	30,873
土地	4,373,655	連結調整勘定	7,794
建設仮勘定	918	その他	12,554
(無形固定資産)	(132,672)	負債合計	11,451,548
(投資その他の資産)	(1,284,812)	(少数株主持分)	
投資有価証券	610,167	少数株主持分	162,007
繰延税金資産	134,107	(資本の部)	
前払年金費用	267,063	資本金	1,369,625
その他	308,765	資本剰余金	1,685,435
貸倒引当金	△ 35,291	利益剰余金	9,175,844
		株式等評価差額金	45,778
		自己株式	2,026
		資本合計	12,274,657
資産合計	23,888,213	負債、少数株主持分 及び資本合計	23,888,213

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		30,805,230
営業費用	30,805,230	29,742,780
売上原価	20,673,649	
販売費及び一般管理費	9,069,130	
営業利益		1,062,450
営業外損益の部		
営業外収益		106,480
受取利息	103	
受取配当金	7,239	
受取貸付料	49,793	
連結調整勘定償却額	2,730	
その他	46,613	
営業外費用		84,048
支払利息	55,117	
支払原価	27,127	
その他	1,803	
経常利益		1,084,881
特別損益の部		
特別利益		563,992
地域雇用奨励金	5,000	
受取役員保険金	558,992	
特別損失		441,431
固定資産売却損	110,892	
固定資産除却損	1,651	
保険解約損	12,515	
社葬費用	21,904	
役員退職慰労引当金	84,051	
繰上額	84,051	
たな卸資産整理損失	160,416	
関係会社整理損失	50,000	
引当金繰入額	50,000	
税金等調整前当期純利益		1,207,442
法人税等合計		533,938
法人税、住民税及び事業税	565,966	
法人税等調整額	△ 32,028	
少数株主利益		4,010
当期純利益		669,494

注 記 事 項

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等の数……………11社

連結子法人等は、(株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・名旺商事(株)・なとり納品代行(株)・(株)CSネット21・(株)なとり企画広報社・(株)全珍・(株)好好飲茶・(株)メイリョウであります。

② 非連結子法人等はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用関連会社の数……………1社

持分法適用関連会社は、(株)T. M. Lであります。

② 持分法非適用関連会社の数……………1社

持分法非適用関連会社は王子食品産業(株)であります。

③ 持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社王子食品産業(株)は中小企業等協同組合法規定の事業を営み、組合員相互扶助を目的とするものであり、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子法人等の事業年度に関する事項

連結子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

総平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産……………定 率 法

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産……………定 額 法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

- (イ) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支出見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 関係会社整理損失引当金………関係会社の整理に伴う損失に備えるため、投資等を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(5) 連結子法人等の資産および負債の評価方法

連結子法人等の資産および負債の評価方法は、部分時価評価法を採用しております。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。

2. 連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,441,797千円
(2) 担保に供している資産	
有形固定資産	9,848,153千円

3. 損益計算書関係

- (1) 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 418,481千円
 (2) 1株当り当期純利益 48円62銭

(注) 1株当り当期純利益の算定上の基礎

損益計算書上の当期純利益	669,494千円
普通株主に帰属しない金額 (利益処分による取締役賞与金)	7,700千円
普通株式に係る当期純利益	661,794千円
普通株式の期中平均株式数	13,612,360株

4. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子法人等は退職金規程に基づく社内積立のほか、適格退職年金制度および全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△1,157,987千円
② 年金資産	1,218,404千円
③ 未積立退職給付債務①+②	60,416千円
④ 未認識年金資産	△58,197千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	233,970千円
⑥ 連結貸借対照表計上額の純額③+④+⑤	236,190千円
⑦ 前払年金費用	267,063千円
⑧ 退職給付引当金⑥-⑦	△30,873千円

- (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	61,476千円
② 利息費用	27,710千円
③ 期待運用収益	△46,497千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	33,234千円
⑤ 退職給付費用	75,924千円

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.5%
③ 期待運用収益率	4.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 流動の部

(繰延税金資産)

未払事業税	28,758千円
賞与引当金	121,625千円
未実現損益(たな卸資産)	15,323千円
関係会社整理損失引当金	20,350千円
その他	21,800千円
繰延税金資産小計	207,858千円
貸倒引当金の調整	△ 3,924千円
未収事業税	△ 255千円
繰延税金資産の純額	203,677千円

② 固定の部

(繰延税金資産)

固定資産評価差額金	107,382千円
投資有価証券評価損	8,898千円
貸倒引当金	2,348千円
役員退職慰勞引当金	369,923千円
退職給付引当金	9,861千円
その他	29,898千円
繰延税金資産小計	528,313千円
繰延税金負債との相殺	△394,206千円
繰延税金資産の純額	134,107千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	587,109千円
固定資産特別償却準備金	11,253千円
前払年金費用	108,694千円
株式等評価差額金	31,550千円
繰延税金負債小計	738,609千円
繰延税金資産との相殺	△394,206千円
繰延税金負債の純額	344,402千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
住民税均等割等	3.6%
留保金課税	2.6%
試験研究費等の特別控除	△2.4%
その他	△0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.2%</u>

6. 金額の単位表示方法

金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月10日

株式会社 な と り
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 杉 田 純 ㊟
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 海 藤 丈 二 ㊟

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社なとりの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社なとり及びその連結子法人等からなる企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人三優監査法人の監査の方法および結果は、相当であると認めます。

平成17年5月10日

株式会社 な と り 監査役会

監査役(常勤) 打越常夫 ㊟

監査役 割出雄一 ㊟

監査役 三島浩光 ㊟

(注) 割出雄一、三島浩光は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 139,140個
2. 議案および参考事項

第1号議案 第57期利益処分案承認の件

本議案の内容につきましては、添付書類（21頁）に記載のとおりであります。当社は、安定的な配当の維持を基本とし、業績の進展状況を勘案いたしまして、株主の皆さまへ利益還元をおこなうことといたしております。

当期の株主配当金につきましては、この基本方針に基づき、当期の業績と今後の事業展開に鑑みまして、1株につき5円（中間配当金とあわせて1株につき年10円）とさせていただきますと存じます。

当期の内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金として活用し、業績の向上に努める所存であります。

第2号議案 定款一部変更の件

(1) 変更の理由

業容の拡大と事業の多角化を図るため、事業目的に「不動産賃貸業」を加えるものであります。

「電子公告制度の導入のための商法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第87号）が平成17年2月1日に施行され、電子公告制度の導入が認められたことに伴い、周知性の向上および経営の合理化を図るため、現行定款第4条（公告の方法）につき所要の変更を行うものであります。また、同制度の導入に伴い、不測の事態が発生した場合に備え、予備的な公告方法も定めるものであります。

コーポレートガバナンスの観点より、会長も取締役会の招集権者および議長となることができるように所要の変更をおこなうものであります。

平成16年6月29日開催の定時株主総会において取締役の任期を1年に変更しましたが、同総会終結前に在任した取締役が本総会終結のときをもって任期満了となりましたので、取締役の任期に関する変更前則を削除するものであります。

(2) 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します)

現 行 定 款	変 更 案
<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目 的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 水産加工品の製造及び販売2. 畜肉加工品の製造及び販売3. 乳製加工品の製造及び販売4. 農産加工品の製造及び販売5. 各種惣菜の製造及び販売6. 海産物及び食料品、雑貨の販売7. 前号商品の輸出入<u>8. 関係事業への投資</u><u>9. 前各号に附帯する一切の業務</u> <p>(公告の方法)</p> <p>第 4 条 当社の公告は、<u>日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第 21 条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し議長となる。</p> <p style="text-align: center;">(新 設)</p> <p><u>2. 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p>(附則)</p> <p><u>1. 第 19 条の規定にかかわらず、平成 16 年 6 月開催の定時株主総会終結前に在任する取締役の任期は従前の任期とする。</u></p>	<p style="text-align: center;">第 1 章 総 則</p> <p>(目 的)</p> <p>第 2 条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 水産加工品の製造及び販売2. 畜肉加工品の製造及び販売3. 乳製加工品の製造及び販売4. 農産加工品の製造及び販売5. 各種惣菜の製造及び販売6. 海産物及び食料品、雑貨の販売7. 前号商品の輸出入<u>8. 不動産賃貸業</u><u>9. 関係事業への投資</u><u>10. 前各号に附帯する一切の業務</u> <p>(公告の方法)</p> <p>第 4 条 当社の公告は、<u>電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。</u></p> <p>(取締役会の招集権者及び議長)</p> <p>第 21 条 取締役会は法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長がこれを招集し議長となる。</p> <p><u>2. 会長をおいた場合には、前項の規定にかかわらず、取締役会は、会長が招集し、その議長となることができる。ただし、会長に事故あるときは、この限りではない。</u></p> <p><u>3. 取締役社長に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役が取締役会を招集し、議長となる。</u></p> <p style="text-align: center;">〔削 除〕</p>

第3号議案 取締役9名選任の件

本総会終結のときをもって取締役全員（7名）が任期満了となりますので、経営体制の充実強化を図るため2名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数	会社との特別の利害関係
1	林 徹 (昭和5年4月17日生)	昭和28年4月 日本銀行入行 昭和56年8月 同行業務管理局长 昭和59年5月 農林中央金庫常務理事 平成2年4月 同金庫専務理事 平成5年6月 日本銀行監事 平成6年6月 ときわ総合サービス株式会社社長 平成14年6月 当社監査役 平成17年2月 監査役辞任	0株	なし
2	名取 三郎 (昭和23年1月22日生)	昭和48年7月 当社入社 昭和48年7月 取締役 昭和56年7月 常務取締役 平成4年7月 専務取締役 平成9年2月 営業本部長（現任） 平成13年6月 取締役副社長 平成17年1月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長（現任）	674,308株	なし
3	名取 雄一郎 (昭和36年6月8日生)	昭和62年2月 当社入社 平成6年4月 資材部長 平成7年6月 取締役 平成10年10月 市場関連本部長 平成13年1月 生産本部長 平成14年1月 原資材調達本部長（現任） 平成17年3月 代表取締役副社長（現任）	108,000株	なし
4	東 正光 (昭和17年5月15日生)	昭和42年4月 農林中央金庫入庫 平成9年3月 同金庫農業部長 平成11年6月 全国漁業協同組合連合会専務理事 平成16年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	0株	なし

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社 の株式の数	会社との 特別の 利害関係
5	小 嶋 利 光 (昭和22年2月1日生)	昭和44年4月 商工組合中央金庫入庫 平成10年4月 当社出向、総務部長 平成13年6月 執行役員総務部長 平成14年3月 当社入社 平成14年6月 取締役総務部長 平成16年6月 取締役常務執行役員 (現任)	1,000株	なし
6	北 見 弘 之 (昭和27年10月9日生)	昭和51年4月 商工組合中央金庫入庫 平成15年3月 同金庫市場営業部長 平成16年3月 当社出向、財務部長 平成16年5月 経営企画部長(現任) 平成16年6月 取締役上席執行役員 (現任)	1,000株	なし
7	出 島 信 臣 (昭和28年9月25日生)	昭和54年4月 当社入社 平成8年3月 埼玉工場長 平成13年3月 埼玉統轄工場長 平成14年6月 執行役員埼玉統轄工場長 平成15年11月 執行役員埼玉ミート工場 長 平成16年6月 上席執行役員生産本部長 (現任)	8,400株	なし
8	岡 崎 正 憲 (昭和24年6月17日生)	平成5年3月 公認会計士登録 平成6年6月 三優監査法人社員 (役員)登録 平成13年10月 公認会計士岡崎正憲事務 所開業(現職) 平成14年6月 当社監査役 平成15年6月 取締役(現任)	0株	なし
9	大 藤 裕 康 (昭和8年10月4日生)	昭和47年12月 株式会社富士総合研究所 入社 平成3年6月 同社理事 平成7年6月 同社上席理事 平成14年10月 M・S・H研究所開業 (現職) 平成16年6月 当社取締役(現任)	0株	なし

(注) 取締役候補者岡崎正憲氏、大藤裕康氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の候補者であります。

第4号議案 監査役1名選任の件

平成17年2月28日をもって林徹氏が監査役を辞任されましたので、監査役1名の選任をお願いするものであります。監査役候補者は次のとおりであります。本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴および他の会社の代表状況	所有する当社の株式の数	会社との特別の利害関係
塩谷 格 (昭和18年7月5日生)	昭和41年4月 三井不動産建設株式会社入社 平成6年4月 同社人事部長 平成13年9月 当社入社 平成13年9月 人事部長 平成15年7月 当社退社	100株	なし

第5号議案 退任取締役および退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

平成17年1月24日をもって取締役を退任されました名取小一氏および平成17年2月28日をもって監査役を辞任されました林徹氏に対し、それぞれ在任中の労に報いるため、当社の内規による相当額の範囲内で、退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期および方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。退任取締役および退任監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	略歴
名取 小一	昭和31年5月 当社取締役 昭和34年5月 当社常務取締役 昭和47年7月 当社専務取締役 昭和56年7月 当社代表取締役社長 平成17年1月 当社代表取締役社長退任
林 徹	平成14年6月 当社監査役 平成17年2月 当社監査役辞任

以上

株主総会会場ご案内略図

会 場 東京都北区王子5丁目5番1号
当社本店会議室（3階）

交通機関 東京メトロ南北線王子神谷駅2番出口より
徒歩2分
J R京浜東北線王子駅北口下車
都バス1番または2番のりば
新田一丁目行、北千住行またはハートアイラ
ンド行
王子五丁目バス停より徒歩1分
J R京浜東北線王子駅北口より徒歩15分

